

第1号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金助成対象事業認定申請書

川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、助成対象事業の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 助成対象事業の目的及び内容
別紙助成対象事業計画書のとおり。

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第1号様式の別紙1

助成対象事業計画書

1 申請者の概要

名 称			
代表者名			
所在地	〒		
設立年月日		資本金	
従業員数	人 [うち常用雇用者数 人]		
主な事業内容			
事業所数	合計 () (うち川崎市内 () 所在地 () ())		

直近の3事業年度の収支状況					
区 分	期		期		備 考
	年 月	年 月	年 月	年 月	
	~	年 月	~	年 月	
売 上 高	百万円		百万円		百万円
経常利益					
税引後当期利益					

(注1) 以下の書類を添付すること。

- ①会社の概要が分かる資料 (パンフレット等)
- ②定款
- ③法人登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)
- ④直近の3事業年度の決算報告書
- ⑤納税証明書

2 助成対象事業の内容

(1) 先端技術の事業化に向けた取組について

事業化の目的	
事業化に向けた課題・取組内容	
事業化に向けたスケジュール	
人類共通の課題解決と国際貢献をどの程度果たせるか	

(注2) 新設する事業所における事業開始後10年間の事業計画について記入すること。

(2) 事業化する技術について

技術の名称	
技術分野 (該当するものを○で 囲むこと)	環境 ・ エネルギー ・ ライフサイエンス
「科学技術基本計画」 との関連性、「技術戦略 マップ」における位置 づけ	
技術の先端性・新規 性・優位性・社会性等	
当該技術に係る これまでの 取組・成果	

(3) 新設する事業所について

① 機能、所在地、新設時期等

事業所の名称			
業 種			
事業所の主な機能 (該当するものを○ で囲むこと)	・研究所 ・工場 ・その他 ()	本社の有無 (該当するものを ○で囲むこと)	有 ・ 無
所在地域 (該当するものを○ で囲むこと)	殿町区域 ・ 浜川崎駅周辺地域		
所 在 地	川崎市川崎区		
事業用地の面積	㎡		
新設時期等	土 地	契 約	年 月 日
		登 記	年 月 日
	建 築 物	契 約	年 月 日
		建築期間	年 月 日～ 年 月 日
	償却資産	契 約	年 月 日
		設置期間	年 月 日～ 年 月 日
事業開始		年 月 日	
主要製品	名 称	生産能力	生産数量
事 業 内 容			

(注3) 事業開始とは、当該事業計画に位置づけられた全ての投資を完了し、新設した事業所において事業を開始することとする。

② 施設及び設備の概要

ア 土地の概要

所在地	単価 (円/㎡)	面積 (㎡)	所要資金額 (円)	契約予定年月	備考
合 計					

(注4) 所在地の登記簿謄本を添付すること。

(注5) リースの場合は、契約内容の分かる書類を添付すること。

イ 建築物の概要

(ア) 建築物の用途、構造

建築物 番号	用途	構造	階数	高さ (m)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(イ) 建築物の延床面積及び所要資金額

建築物 番号	延床面積 (㎡)	研究開発機能に関わる 延床面積 (㎡)	所要資金額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
合計			

(注6) 建築物番号は上記 (ア) と統一させること。

(注7) 建築物の使用状況の分かる建築物平面図等を添付すること。

ウ 設置する償却資産の概要

(ア) 建築物附属設備

番号	内容	建築物 番号	設置場所	所要資金額 (円)	備考
合 計					

(注8) 「建築物附属設備」とは、電気設備、ガス設備、給排水設備、冷暖房設備、照明設備、通風設備、昇降機等建築物に附属する設備で、建築物本体とは区分して評価される償却資産をいう。

(注9) 建築物番号は、イと統一させること。

(注10) 設置場所は特定できる場合のみ記載すること。

(イ) 機械及び装置

番号	内容	用途	建築物 番号	設置場所	数量	単価 (円)	所要資金額 (円)
合 計							

(注11) 「機械及び装置」とは、工作機械や木工機械など、各種産業用の機械及び装置とする。

(注12) 建築物番号は、イと統一させること。

(ウ) その他の償却資産

番号	内容	用途	建築物 番号	設置場所	所要資金額 (円)	備考
合 計						

(注13) その他の償却資産とは、助成対象となる償却資産のうちで、(ア)及び(イ)に含まれないものをいう。

(注14) 建築物番号は、イと統一させること。

(注15) 設置場所は特定できる場合のみ記載すること。

③ 投資計画

	土 地	建築物	償却資産 (機械設備等)	小 計	そ の 他	合 計
期 年 月 から1年間	円	円	円	円	円	円
期 年 月 から1年間						
期 年 月 から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
合 計						

④ 資金の調達計画

区分	自己資金	補助金・ 奨励金等	借入金		その他	合計	備考
			銀行	その他			
助 成 対 象 経 費	土地	円	円	円	円	円	
	建築 物						
	償却 資産						
	小計						
土地							
建築物							
償却資産							
その他							
合計							

(注16) 調達方法に借入金が含まれる場合は、借入金の返済計画が分かる書類を添付すること。

(注17) その他の欄には、認定申請する投下資本額以外の投資額に係る調達計画を記入すること。

⑤ 雇用に関する事項

区分	雇用計画					
	事業開始時	事業開始後 1年	事業開始後 2年	事業開始後 3年	事業開始後 5年	事業開始後 10年
雇用者合計	人	人	人	人	人	人
常用雇用者						
非常用雇用者						

(注18) 常用雇用者の欄には、新設する事業所における常用雇用者の人数を記入すること。

(注19) 非常用雇用者の欄には、新設する事業所におけるアルバイト、パート、派遣社員、契約社員の人数を記入すること。

(4) 公害防止その他環境負荷低減のための取組状況

--

(5) 事業所の新設によって予想される本市経済への貢献に関する事項

--

(注20) 市内中小企業等に対する発注、市民の雇用等、立地によって予想される本市経済への波及効果について記入すること。

(注21) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

誓 約 書

平成 年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

住 所
企 業 名
代 表 者 名 印

申請者及び申請者の役員は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止に関する法第2条第6号に規定する暴力団員）に該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、交付決定の取消等その他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、下記「役員等名簿」により提出する当方の個人情報
を警察に提供することについて同意します。

〔役員等名簿〕

役職	フリガナ 氏名	性別	住所	生年月日

(注1) 氏名には、フリガナを付して下さい。

(注2) 当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同格以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

(あて先) 事業者の名称
及び代表者の氏名

川 崎 市 長 名

川崎市先端産業創出支援助成金認定審査結果通知書

平成 年 月 日付けで助成対象事業の認定申請のありました川崎市先端産業創出支援助成金については、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条第5項の規定に基づき、審査を行った結果、下記のとおり認定することに決定しましたので、通知します。

記

1 助成対象事業の内容は、平成 年 月 日付けで申請のありました川崎市先端産業創出支援助成金認定申請書（以下「認定申請書」という。）記載のとおりとします。

2 助成対象事業に要する助成対象経費は次のとおりとします。

助成対象経費 円

ただし、助成事業の内容が変更された場合における助成対象経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとします。

3 助成対象経費の配分は、次のとおりとします。

区 分	助成対象経費の認定額 (円)
土 地	
建 築 物	
償 却 資 産	
合 計	

4 (認定した事業者名) は、交付要綱の定めるところに従わなければなりません。

なお、交付要綱の規定に違反する行為がなされた場合は、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

- (1) 交付要綱第9条第1項の規定に基づく助成対象事業の認定の取消し
- (2) 交付要綱第17条第1項の規定に基づく交付の決定の取消し
- (3) 交付要綱第16条第3項、第17条第2項及び第18条の規定に基づく助成金の返還、第19条第1項の規定に基づく加算金の納付及び同条第4項に基づく延滞金の納付
- (4) 相当の期間、川崎市先端産業創出支援助成金の助成対象事業の認定及び交付の決定を行わないこと
- (5) 事業者の名称及び不正の内容の公表

番 号
年 月 日

(あて先) 事業者の名称
及び代表者の氏名

川 崎 市 長 名

川崎市先端産業創出支援助成金認定審査結果通知書

平成 年 月 日付けで助成対象事業の認定申請のありました川崎市先端産業創出支援助成金については、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第7条第5項の規定に基づき、審査を行った結果、助成対象事業の認定には至りませんでしたので、通知します。

第3号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

届出者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金認定申請の変更又は中止 (廃止) 届出書

平成 年 月 日付けで認定を申請した上記の助成対象事業の事業計画について、下記のとおり変更又は中止 (廃止) したいので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第7条第9項の規定に基づき、届け出ます。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 事業計画の変更又は中止 (廃止) の理由
- 4 事業計画の変更又は中止 (廃止) の内容

(注1) 変更の理由を証する書類を添付すること。

(注2) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第4号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

届出者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金工事着手届出書

平成 年 月 日付けで認定を申請した上記の助成対象事業の事業計画について、下記のとおり工事に着手しましたので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第7条第10項の規定に基づき、届け出ます。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 工事着手年月日
- 4 工事完了予定年月日

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第5号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

届出者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金工事完了届出書

平成 年 月 日付けで認定を受けた上記の助成対象事業の事業計画について、下記のとおり工事が完了しましたので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第7条第11項の規定に基づき、届け出ます。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 工事着手年月日
- 4 工事完了年月日
- 5 事業開始予定年月日

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第6号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

届出者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金事業開始届出書

平成 年 月 日付けで認定を受けた上記の助成対象事業の事業計画について、下記のとおり事業を開始しましたので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第7条第12項の規定に基づき、届け出ます。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 工事着手年月日
- 4 工事完了年月日
- 5 事業開始年月日

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者住所（郵便番号、本社所在地）
氏 名（名称及び代表者の氏名） ⑩
連絡担当者（職名及び氏名）
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金事業計画変更承認申請書

平成 年 月 日付けで認定を受けた上記の助成対象事業の事業計画内容を下記のとおり変更したいので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 事業計画の変更の理由
- 4 事業計画の変更の内容

(注1) 変更の理由を証する書類を添付すること。

(注2) 変更の理由及び内容は、第1号様式の別紙による助成対象事業計画書に準じて、変更前と変更後を対照できるように詳細に記入すること。

(注3) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金事業計画の中止 (廃止) の承認申請書

平成 年 月 日付で認定を受けた上記の助成対象事業の事業計画を下記のとおり中止 (廃止) したいので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1 事業所の名称

2 所在地

3 中止 (廃止) の理由

4 中止の期間

(注1) 中止 (廃止) の理由を証する書類を添付すること。

(注2) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金事業計画の承継の承認申請書

平成 年 月 日付けで認定を受けた上記の助成対象事業の事業計画を下記のとおり他に承継させたいので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 承継の内容
- 4 承継者の氏名及び住所
- 5 承継に伴い助成対象事業の内容について変更する事項
- 6 承継の理由
- 7 添付資料
 - (1) 承継に関する当事者間の契約書の写し
 - (2) 承継者の経歴及び概要を示す事業概要書
 - (3) 承継者の誓約書 (別紙)
 - (4) 承継者の概要が分かる資料 (パンフレット等)
 - (5) 承継者の定款
 - (6) 承継者の法人登記簿謄本 (履歴事項全部証明書)
 - (7) 承継者の直近の3事業年度の決算報告書
 - (8) 承継者の納税証明書

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第7号様式－3の別紙

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

承継者住所（郵便番号、本社所在地）

氏 名（名称及び代表者の氏名） ⑩

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

F A X

E - m a i l

誓 約 書

平成 年 月 日付で「（認定を受けた事業者名を記入）」が認定を受けた川崎市先端産業創出支援助成金の助成対象事業の承継に関し、被承継者が市に対して有する一切の権利義務を平成 年 月 日において承継し、当該助成対象事業について責任を持って実施することを誓約します。

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

(あて先) 川 崎 市 長

申請者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金交付申請書

川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第10条第1項の規定に基づき、上記助成金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 認定年月日
- 2 事業所の名称
- 3 所在地
- 4 助成金交付申請額

5 認定投下固定資産額

土 地		円
建 築 物		円
償却資産		円
合 計		円

6 確定投下固定資産額

土 地		円
建 築 物		円
償却資産		円
合 計		円

- 7 助成対象事業の実績
別紙助成対象事業実績報告書のとおり。

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第8号様式の別紙1

助成対象事業実績報告書

1 申請者の概要

(1) 名称等

名 称			
代表者名			
所在地	〒		
設立年月日		資本金	
従業員数	人 [うち常用雇用者数 人]		
主な事業内容			
事業所数	合計 () (うち川崎市内 ()) 所在地 () ()		

(2) 直近の事業年度の収支状況

区 分	期	期	期	備 考
	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	
売上高	百万円	百万円	百万円	
経常利益				
税引後当期利益				

(注1) 直近の3事業年度の決算報告書等を添付すること。

2 助成対象事業の内容

(1) 先端技術の事業化に向けた取組内容

事業化の目的	
事業化に向けた課題・取組内容	
事業化に向けたスケジュール	
人類共通の課題解決と国際貢献をどの程度果たせるか	

(注2) 新設した事業所における事業開始後10年間の事業計画について記入すること。

(2) 事業化に取り組んでいる技術

技術の名称	
技術分野 (該当するものを ○で囲むこと。)	環境 ・ エネルギー ・ ライフサイエンス
「科学技術基本計画」との関連性、 「技術戦略マップ」における位置づけ	
技術の先端性・新規性・優位性・社会性等	
当該技術に係る これまでの成果	

(3) 認定事業所の概要

事業所の名称			
業 種			
事業所の主な機能 (該当するものを ○で囲むこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究所 ・ 工場 ・ その他 () 	本社の有無 (該当するものを ○で囲むこと)	有 ・ 無
所在地域 (該当するものを○ で囲むこと)	殿町区域 ・ 浜川崎駅周辺地域		
所 在 地	川崎市川崎区		
事業用地の面積	m ²		
新設時期等	土 地	契 約	年 月 日
		登 記	年 月 日
	建 築 物	契 約	年 月 日
		建築期間	年 月 日～ 年 月 日
	償却資産	契 約	年 月 日
		設置期間	年 月 日～ 年 月 日
事業開始		年 月 日	
主要製品	名 称	生産能力	生産数量
事業内容			

(4) 設備投資の概要

ア 土地の概要

所在地	単価 (円/m ²)	面積 (m ²)	所要資金額 (円)	取得年月 (リースの場合は 契約年月)	備考
合 計					

(注3) 契約書の写しを添付すること。

イ 建築物の概要

(ア) 建築物の用途、構造

建築物 番号	用途	構造	階数	高さ (m)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注4) 建築物の配置図を添付すること。

(イ) 機械及び装置

番号	内容	用途	建築物 番号	設置場所	数量	単価 (円)	所要資金額 (円)
合 計							

(注10) 建築物番号は、イと統一させること。

(ウ) その他の償却資産

番号	内容	用途	建築物 番号	設置場所	所要資金額 (円)	備考
合 計						

(注11) 建築物番号は、イと統一させること。

(注12) 設置場所は特定できる場合のみ記載すること。

(5) 事業年度別投資額

	土 地	建築物	償却資産 (機械設備等)	小 計	そ の 他	合 計
期 年 月 から1年間	円	円	円	円	円	円
期 年 月 から1年間						
期 年 月 から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
合 計						

(6) 資金の調達状況

区分		自己資金	補助金・ 奨励金等	借入金		その他	合計	備考
				銀行	その他			
助 成 対 象 経 費	土地	円	円	円	円	円	円	
	建築物							
	償却 資産							
	小計							
土地								
建築物								
償却資産								
その他								
合計								

(7) 雇用に関する計画及び実績

区 分	雇 用 者 数	うち市内在住者	備 考
常用雇用者	人	人	
(新規採用者)	(人)	(人)	
(転入者)	(人)	(人)	
非常用雇用者	人	人	
(新規採用者)	(人)	(人)	
(転入者)	(人)	(人)	
計	人	人	
(新規採用者)	(人)	(人)	
(転入者)	(人)	(人)	

(注13) 常用雇用者数の欄には、本申請書の提出時点で雇用している常用雇用者の人数を記入すること。

(注14) 非常用雇用者の欄には、本申請書の提出時点で雇用しているアルバイト、パート、派遣社員、契約社員の人数を記入すること。

(注15) 従業員名簿等事業所の常用雇用者が分かる書類を添付すること。

(8) 公害防止その他環境負荷低減のための取組状況

--

(9) 本市経済への貢献に関する事項

--

(注16) 市内中小企業等に対する発注、市民の雇用等、立地によって予想される本市経済への波及効果について記入すること。

(注17) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

誓 約 書

平成 年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

住 所
企 業 名
代 表 者 名 印

申請者及び申請者の役員は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止に関する法第2条第6号に規定する暴力団員）に該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、交付決定の取消等その他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、下記「役員等名簿」により提出する当方の個人情報
を警察に提供することについて同意します。

〔役員等名簿〕

役職	フリガナ 氏名	性別	住所	生年月日

(注1) 氏名には、フリガナを付して下さい。

(注2) 当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

川崎市指令経工第 号
住 所
氏 名（名称及び代表者の氏名） 様

平成 年 月 日付で申請のありました川崎市先端産業創出支援助成金については、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

平成 年 月 日

川 崎 市 長 名

記

- 1 助成対象事業の内容は、平成 年 月 日付けで申請のありました川崎市先端産業創出支援助成金交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。
- 2 助成対象事業に要する助成対象経費及び助成金の額は、次のとおりとします。
助成対象経費 円
助成金の額 円
ただし、助成事業の内容が変更された場合における助成対象経費及び助成金の額については、別に通知するところによるものとします。
- 3 助成対象経費の配分は、次のとおりとします。

区 分	助成金の額（円）
土 地	
建 築 物	
償 却 資 産	
合 計	

- 4 （助成対象事業者名）は、交付要綱の定めるところに従わなければなりません。
なお、交付要綱の規定に違反する行為がなされた場合は、次の措置が講じられ得ることに留意してください。
 - （1）交付要綱第9条第1項の規定に基づく助成対象事業の認定の取消し
 - （2）交付要綱第17条第1項の規定に基づく交付の決定の取消し
 - （3）交付要綱第16条第3項、第17条第2項及び第18条の規定に基づく助成金の返還
第19条第1項の規定に基づく加算金の納付及び同条第4項に基づく延滞金の納付
 - （4）相当の期間、川崎市先端産業創出支援助成金の助成対象事業の認定及び交付の決定を行わないこと。
 - （5）事業者の名称及び不正の内容の公表

第10号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

報告者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金事業実施状況報告書

川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、上記助成金の交付について下記のとおり報告します。

記

- 1 認定年月日
- 2 事業所の名称
- 3 所在地
- 4 確定投下固定資産額
- 5 助成金交付決定通知日
- 6 交付済み助成金の額
- 7 助成対象事業実施状況
別紙のとおり

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第10号様式の別紙

助成対象事業実施状況報告書

1 申請者の概要

(1) 名称等

名 称			
代表者名			
所在地	〒		
設立年月日		資本金	
従業員数	人 [うち常用雇用者数 人]		
主な事業内容			
事業所数	合計 () (うち川崎市内 () 所在地 ()) ())		

(2) 直近の事業年度の収支状況

区 分	期	期	期	備 考
	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月	
売上高	百万円	百万円	百万円	
経常利益				
税引後当期利益				

(注1) 直近の3事業年度の決算報告書等を添付すること。

2 助成対象事業の実施状況

(1) 先端技術の事業化における取組状況

事業化の目的に 向けた進捗状況	
事業化の目的に 向けた当該年度の 取組内容	
今後の課題	

(2) 事業化された先端技術に関するこれまでの成果

当該技術に係る これまでの成果	
--------------------	--

(3) 川崎市との関わり

ア 市内企業及び公共施設等との受発注案件					(件)
		企業・施設等の名称	件数	金額 (単位: 百万円)	備考
受 注	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
発 注	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
イ 市内企業及び公共施設等と連携した案件					(件)
	連携先	内容		役 割	
1					
2					
3					
4					
5					
ウ 商談会・展示会への参加状況					(回)
	商談会・展示会等の名称		内 容		
1					
2					
3					
4					
5					
エ 当該年度内の見学者数					
国内 (件 / 名)		海外 (件 / 名)			

(4) 助成金の交付を受けて取得した財産の状況

	変更予定の有無	変更予定内容	備 考
土 地	有り 無し		
建 築 物	有り 無し		
償却資産	有り 無し		

(注2) 該当する方を○で囲むこと。

(5) 今後の事業年度別投資計画

	土 地	建築物	償却資産 (機械設備等)	小 計	そ の 他	合 計
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
期 年 月から1年間						
合 計						

(6) 今後の資金調達計画

区分	自己資金	補助金・ 奨励金等	借入金		その他	合計	備考
			銀行	その他			
土地							
建築物							
償却資産							
その他							
合計							

(7) 雇用に関する状況

区 分	雇 用 者 数	うち市内在住者	備 考
常用雇用者	人	人	
(新規採用者)	(人)	(人)	
(転入者)	(人)	(人)	
非常用雇用者	人	人	
(新規採用者)	(人)	(人)	
(転入者)	(人)	(人)	
計	人	人	
(新規採用者)	(人)	(人)	
(転入者)	(人)	(人)	

(注3) 常用雇用者数の欄には、本報告書の提出時点で雇用している常用雇用者の人数を記入すること。

(注4) 非常用雇用者の欄には、本報告書の提出時点で雇用しているアルバイト、パート、派遣社員、契約社員の人数を記入すること。

(注5) 従業員名簿等事業所の常用雇用者が分かる書類を添付すること。

(8) 公害防止その他環境負荷低減のための取組状況

--

(9) 本市経済への波及効果に関する事項

--

(注6) 立地及び事業展開によって生じた、又は今後生じることが予想される本市経済への波及効果について記入すること。

(10) 国際貢献に関する事項

--

(注7) 立地及び事業展開によって生じた、または今後生じることが予想される国際貢献について記入すること。

(注8) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

第 1 1 号様式

番 号
年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者住所 (郵便番号、本社所在地)
氏 名 (名称及び代表者の氏名) ⑩
連絡担当者 (職名及び氏名)
電話番号
F A X
E - m a i l

川崎市先端産業創出支援助成金財産処分承認申請書

平成 年 月 日付けで認定を受けた上記の助成対象事業により取得した下記財産を処分したいので、川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱第 1 6 条第 2 項の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 事業所の名称
- 2 所在地
- 3 認定年月日
- 4 取得財産の品目及び取得年月日
- 5 取得価格及び時価
- 6 処分の方法
- 7 処分の理由

(注) 本様式は、日本工業規格 A 4 判とすること。